

コロナ下の男女格差 論戦に

森元首相発言への抗議 後押し

増える失業・困窮・自殺 なぜ

コロナ禍で仕事を失う、生活が困窮する、自ら命を絶つ。より大きな打撃を女性たちが受けるのはなぜなのか。こうした問いかけから、日本社会のジェンダーギャップを解消しようという議論が、国会でも熱を帯びている。森喜朗元首相の女性蔑視発言への抗議の声も、そんな動きを後押しする。



「コロナのなか、妊産婦うつ傾向が以前の3倍に増えている恐れがある。母親の笑顔が消えている」

国際女性デーを迎えた8日の参院予算委員会。立憲民主党の宮沢由佳氏が産前産後のケア対策を問う、ひとり親世帯など困窮する家庭への現金給付も求めた。自民党の片山さつき氏も飲食や観光、小売りなど新型コロナウイルスの直撃を受けやす

い業界を挙げ、「女性や、ひとり親、学生が集中するのがコロナ禍業種だ」と金融支援の必要性を訴えた。コロナ禍が長引くなか、苦境に陥る女性の問題が取り上げられる場面が増えて

いる。非正規労働者の数は減り、特に女性の減り方が大きい。宿泊、飲食、娯楽などの業種で女性の非正規労働者の割合が高く、コロナの影響を受けた仕事を失

ったためと見られている。配偶者らへの暴力であるDVの相談件数は急増し、自殺者は男性が減少する一方で、女性は増加した。

国会の女性比率は衆院9・9%、参院22・6%で、男性議員が多くを占める。日本社会における男女格差を問い直す議論は少数派の女性議員を中心に続いてきたが、コロナ禍で危機感が共有され、主要テーマとして取り上げやすくなった。



コロナ禍の女性問題 最近の主な国会質疑

自民 森雅子氏

自殺者数は10年以上減少が続いていたのに、昨年は女性が増加。DVや性被害の相談件数も増加。対応を(3日)

孤独・孤立に悩み、絶望感を持つ方々が多い。コロナで自殺として顕在化してきた。支援体制を上げたい(坂本哲志地方創生相)

共産 田村智子氏

非正規雇用の7割が女性。コロナ危機で非正規の女性たちが雇用の調整弁にされた。構造的な問題だ(4日)

職を失った方が他の職種に転換できるように、トライアル雇用など窓口をつくって対応したい(田村憲久厚労相)

立憲 宮沢由佳氏 (写真)

新年度を控え、子どもにお金がかかる。ひとり親に限らず困窮世帯に給付金を(8日)

困窮するひとり親世帯には給付金を支給している。緊急小口資金もある。重層的なセーフティーネットで支えたい(菅義偉首相)

「い」といった理解のない言葉をかかれたこともあったが、いまは「これまでの課題が、深刻に表れている。『しかたない』とあきらめるのはつらい。声を上げ、協力する体制につなげていきたい」と語る。

東京五輪・パラリンピック大会組織委員会前会長の森元首相の女性蔑視発言も、格差解消をめざす動きを後押しした。共産党の田村智子氏の今月4日の質問は「なぜ多くの女性が仕事を失うことになったのか。『飲食、ホテルなどで非正規で働いていた女性が雇用

を失っている」と答える菅義偉首相に対し、田村氏は規制緩和の流れでバスガイドが正社員から派遣社員になったことを例に挙げ、「女性が非正規で働くことが、政治によって『当たり前』にされてきたのではないかと指摘した。背景には森氏の発言があったという。田村氏は「これまで『当たり前』とみなされてきた格差の問題に、本当にそれでいいのかと、問い直すことができた」と話す。

首相は5日、緊急事態宣言延長を決めた後の記者会見で「特に女性の自殺者が

増えていることに大変心を痛めており、対策が急務」と明言。昨年9月の党総裁選のさなかには、「約400万人の(雇用を)増やすことができ、そのうち330万人の方が女性だ」と誇

見で「特に女性の自殺者が

自民が夫婦別姓PT

自民党は近く、選択的夫婦別姓について議論するプロジェクトチーム(PT)を発足させる方針を固めた。導入推進派の議員から議論の再開を求める声上がり、世論の関心が高まっ

っていることを踏まえた。党内の賛否は分かれており、議論が進むか不透明だ。座長には、党内では「中立的な立場」(党幹部)とみられている石原伸晃・元幹事長が就く。近く議論を始める見通しだ。佐藤勉総務会長は5日の記者会見で、PT発足について、あくまでこれまでの議論を整理する場と強調。「何かを進めるとか、そういうことではないのか」と述べた。選択的夫婦別姓をめぐる選挙的夫婦別姓をめぐっては、昨年12月の第5次男女共同参画基本計画の策定にあたって、党内で議論が紛糾。慎重派の巻き返しを受けて、政府の案にあった「選択的夫婦別姓制度」の文言は削られ、具体的な制度のあり方について「必要な対応を進める」から「更なる検討を進める」へと後退した。国会でも菅義偉首相や閣僚の認識を問う質問が相次いでいた。(野平悠一)